

ISO26000中核主題への取組

伊藤忠商事は国際社会の一員として、社会の期待や懸念を企業活動に反映し、社会的課題の解決に資する事業の展開等を通じて持続可能な社会への貢献を目指しています。本レポートでは社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題に沿って基本的な考え方や取組体制、2013年度の主なトピックスを報告しています。

基本的な考え方	主なトピックス
組織統治	
 <p>「豊かさを担う責任」の企業理念の下、事業活動が与える社会・環境への影響をよく認識することが大切だと考えています。CSR上の重要課題の設定と事業分野ごとのCSRアクションプランを通して、PDCAサイクルに則り持続可能な社会の実現に貢献する体制を構築しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSR上の重要課題の選定とプロセスの確立 P9 ・ CSRアドバイザリーボードの開催 P11
人権（グローバル・コンパクト原則1～6）	
 <p>グローバルに事業活動を展開する企業として、ビジネスと人権の関わりを重要と考え、サプライチェーンや投資先にもその考えを反映しています。また、社員が各々の能力を最大限に発揮できるよう、人権と個性を尊重しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ビジネスと人権」に関するe-learningに6,505人が参加 P13 ・ 海外サプライヤー 380社のCSR実態調査を実施 P46 ・ 先住民の権利の尊重、紛争鉱物への対応方針を策定 P12-13
労働慣行（グローバル・コンパクト原則3～6）	
 <p>真のプロフェッショナルとしてグローバルに活躍できる人材の育成・強化、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる体制を整備しています。また、世界のさまざまな地域で事業活動を支える社員や家族が、安全かつ健康な生活がおくれるよう、体制を構築しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 朝型勤務制度の導入 P57 ・ 単身子連れでの海外駐在「子女のみ帯同」をサポート開始 P52 ・ 女性執行役員による「Women's Executive Forum」を開催 P52
環境（グローバル・コンパクト原則7～9）	
 <p>事業活動が地球環境に与える影響を把握し、攻め（環境保全型ビジネスの推進）と守り（汚染の未然防止）の両面から取組んでいます。特に攻めの分野では、持続可能な資源の利用や気候変動への適応、生物多様性の保全などのテーマに多角的なビジネスを展開しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大 P21 ・ グループ会社10社に実態調査を実施 P79 ・ ISO14001認証審査で総合評価「向上」で「認証維持」 P77 ・ 10,431名が伊藤忠グループ向け環境関連セミナーに参加 P85
公正な事業慣行（グローバル・コンパクト原則3～10）	
 <p>法令や国際ルールに則った事業活動を行うのはもちろんのこと、業界慣行に安住することなく、社員一人ひとりが誠実に、高い倫理観を持って日々の職務に当たることができるよう、コンプライアンス推進体制を整備しモニター・レビュー等を通じて継続的な改善を図っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス意識調査に27,598が参加 P42 ・ グループ会社52社を含む延べ6,300名がコンプライアンス関連研修を受講 P42 ・ 独禁法に関する「必読！独禁法Q&A特撰“51問”」の交付と周知徹底 P42
消費者課題	
 <p>人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを取扱う伊藤忠商事は、製品の安全・品質の確保や環境保全に資する製品の開発、持続可能な消費に繋がる意識の啓発など消費者の生活の質の向上に資する活動を行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外食品サプライヤー定期訪問監査（137社に延べ174回） P34 ・ より健康的な生活のための食品開発の取り組み推進 P33 ・ 電力の見える化による消費電力の削減に貢献 P37 ・ 第三者による豪州産石炭サプライチェーン視察 P17-18
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	
 <p>伊藤忠商事が事業を展開するそれぞれの地域で、自らがコミュニティの一員であるとの認識のもと、事業活動の関わる範囲にとどまらず、コミュニティに積極的に参加し、事業活動と社会貢献活動の両面からその地域の持続的な発展にも貢献することを目指しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ インドのコットン農家のオーガニック栽培移行を支援 P22 ・ 地域産業の支援により、被災地の復興と発展を実現 P22